

森・濱田松本法律事務所

MORI HAMADA & MATSUMOTO

三好 豊 みよし ゆたか

日本国弁護士
米国ニューヨーク州弁護士
森・濱田松本法律事務所 パートナー



連絡先:

森・濱田松本法律事務所
〒100-8222 東京都千代田区丸の内 2-6-1 丸の内パークビルディング

経歴:

1991年3月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業
1991年11月 司法試験合格
1995年4月 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所
2003年5月 米国ジョージワシントン大学ロースクール(知的財産法コース LL.M.)卒業
2003年11月 米国ニューヨーク州司法試験合格
2003年6月 米国ワシントン DC Finnegan, Henderson, Farabow, Garrett & Dunner 法律事務所にて執務
2004年7月 森・濱田松本法律事務所復帰
2006年1月 森・濱田松本法律事務所 パートナー就任(~現在)

弁護士登録:

1995年 日本国弁護士登録 (東京弁護士会 所属)
2004年 ニューヨーク州弁護士 登録 (ニューヨーク州弁護士会 所属)

学会等:

米国スポーツ法律家協会 (Sports Lawyers Association) 会員
米国知的財産権協会 (American Intellectual Property Association) 会員
著作権法学会 会員

スポーツ関連での経歴等:

2010年 公益財団法人日本サッカー協会 規律・フェアプレー委員会 委員 (~2014年)
2011年 アジアサッカー連盟 (Asian Football Confederation) 法務委員会委員 (現任)
2011年 東アジアサッカー連盟 (East Asian Football Federation) 法務委員会委員 (現任)
2012年 公益財団法人日本サッカー協会 理事 (法務委員長) (現任)
2013年 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 (JSAA) スポーツ仲裁人候補
2021年 国際サッカー連盟ガバナンス監査コンプライアンス委員会 (FIFA Governance, Audit and Compliance Committee) 委員 (現任)

(その他)

2007年4月 東京理科大学専門職大学院 知的財産戦略専攻(MIP)非常勤講師(～2008年3月)
2010年4月 立教大学大学院法務研究科 兼任講師(～2011年3月)
2011年 富士フイルム株式会社 生命科学倫理審査委員会 委員(現任)
2013年 日本和装ホールディングス株式会社 社外監査役(現任)
2016年 経済産業省「第四次産業革命に向けた横断的制度改革研究会」委員(～2017年)
2017年 経済産業省「不正競争防止に関するガイドライン素案策定WG」委員(～2018年)

■ 主な受賞歴:

2009年6月 日本経済新聞による「2009年活躍した弁護士ランキング」において知的財産部門3位
2010年9月 日本経済新聞による「2010年活躍した弁護士ランキング」において知的財産部門2位
2012年12月 日本経済新聞による「2012年活躍した弁護士ランキング」において知的財産部門5位
2014年5月 Managing Intellectual Property IP Handbook 2014にて、IP STARSの一人に選出
2015年1月 WTR 1000—The World's Leading Trademark Professionals 2015にて、日本を代表する
弁護士(Bronze)として選出
2015年5月 Asia Law & Practice の"Asia law Leading Lawyers 2015: The Guide to Asia-Pacific's
Leading Lawyers"にて、Intellectual Propertyの分野において選出
2015年10月 Asia Law & Practice の Asialaw Profiles 2016 The Guide to Asia-Pacific's Leading
Domestic Law Firmsにて、Asialaw recommended individualsの一人に選出
2012年～2021年 9年連続で Chambers Asia の Intellectual Property の分野において、高い評価を得る
2012年～2021年 9年連続で Chambers Global の Intellectual Property の分野において、高い評価を得る
2013年～2017年 5年連続で"The Best Lawyers in Japan"の Intellectual Property の分野において選出
2017年5月 Managing Intellectual Property IP Handbook 2017 の Patent Litigation・Copyright・IP
Transactions の分野において IP Star に選出
2017年8月 asialaw PROFILES の"Asialaw Leading Lawyers 2017"にて、Intellectual Property の分野
において選出
2017年12月 日本経済新聞による「企業法務・弁護士調査 2017年」の国際紛争・訴訟分野において企業
部門7位
2021年5月 Benchmark Litigation Asia-Pacific 2021 の Dispute Resolution の分野に置いて Litigation
Star に選出

■ 主な著書・論文:

「大学との共同研究に関する留意点」(知財管理 Vol.70 No.5, 2020年6月1日)
「不正競争防止法平成30年改正によって新たに導入された限定提供データの保護について」
(会計・監査ジャーナル Vol.31 No.9, 2019年9月1日)
「企業間の秘密保持義務について—契約内容の開示をめぐる検討」(NBL 2016年12月号)
『Patent Litigation – A Global Guide from Practical Law – Third Edition』(共著) (European Lawyer 2016年1
月)
「産学連携の契約に関する留意点」(砥粒加工学会会誌 2016年1月1日刊)
『消費者取引の法務』(共著) (株式会社商事法務 2015年11月6日)
「営業秘密侵害の現状と法改正の方向性について」(共著) (知財管理 2015年4月20日刊)
『実務に効く 知的財産判例精選』(共著) (ジュリスト増刊 2014年4月25日刊)
『Trade Mark Litigation – Jurisdictional Comparisons – Second Edition 2013』 (European Lawyer, 2013
Second Edition)
『Patent Litigation – Jurisdictional Comparisons – Second Edition』(共著) (European Lawyer 2011年12月)
「見えてきた日本版クラス・アクションの概要 —「集团的消費者被害救済制度委員会報告書」について—」(会計・
監査ジャーナル Vol.23 No.2 2011年1月刊)
「消費者庁の最近の動きと企業対応」(掲載コラム名: 企業法務最前線 (No.98)) (月刊監査役 No.568 2010年
3月号)
「営業秘密侵害罪の見直しによる処罰範囲の拡大」(会計・監査ジャーナル Vol.21 No.11 2009年11月刊)
「改正不正競争防止法の概要—営業秘密侵害の刑事罰の拡大」(月刊監査役 No.558 2009年7月号)
『知的財産法実務シリーズ4 著作権法〈新版〉』(中央経済社 2008年10月刊)

『Trade Mark Litigation – Jurisdictional Comparisons –』(European Lawyer 2008 年)
「商品等表示該当性一般(1) – マンションの名称」(別冊ジュリスト No.188 2007 年 11 月 15 日号)
『知的財産法の理論と実務 4 著作権法・意匠法』(共著) (新日本法規出版 2007 年 6 月刊)
『Patent Litigation – Jurisdictional Comparisons –』(共著) (European Lawyer 2006 年)
「Asia's Rules on Grey Market Goods」(Managing Intellectual Property 2006 年 9 月)
「ますます高まる知的財産権の侵害リスク – 平成 18 年改正による刑事罰の強化 –」(月刊監査役 No.515 2006 年 7 月号)
「秘密情報をめぐる企業間の新たな紛争類型と契約による予防」(ジュリスト No.1308 2006 年 3 月 15 日号)
『最新 企業のリスク管理規程集』(共著) 新日本法規出版 2006 年 3 月刊
「共同開発・企業再編における営業秘密の取扱い – 17 年改正不競法と他社の営業秘密の侵害防止を中心に –」(旬刊経理情報 No.1107 2006 年 2 月 10 日刊)
「不正競争防止法の改正について – 営業秘密の国外使用、退職者による漏洩への刑事罰の導入 –」(JICPA ジャーナル 2005 年 10 月号)
『徹底解析 職務発明 – 職務発明をめぐる紛争の分析から制度設計まで –』(共著) (別冊 NBL105 号 2005 年 9 月 16 日刊)
「Getting your invention reward system right, Managing Intellectual Property, Japan IP Focus 2005」
Managing Intellectual Property 2005 年
『知的財産法実務シリーズ 4 著作権法 第 2 版』中央経済社 2005 年刊
「新しい職務発明制度(改正特許法 35 条)と実務対応のポイント」(月間監査役 No.493 2004 年 11 月号)
「Japan Moves Forward with Efforts to Become an 'IP-Based Nation」Asialaw IP Profile 2004 年
「ITC における知的財産訴訟の概要 – 世界最大市場におけるシェアをめぐる攻防に打ち勝つために –」(月刊国際法務戦略 Vol.13-3)
『プロバイダ責任制限法解説』(共著) 三省堂書店 2002 年刊
『知的財産法実務シリーズ 5 不正競争防止法』(共著) 中央経済社 2002 年刊
「インターネット上の企業攻撃と仮処分の活用」旬刊金融法務事情 No.1631 2002 年 1 月 5 日刊
『知的財産法実務シリーズ 1 特許法・実務新案法』(共著) 中央経済社 2002 年刊
「ドメインネーム紛争に関する判例裁定と今後の対応」(JICPA ジャーナル Vol.14 No.5 2001 年 5 月号)
『詳解 民事再生法の実務』(共著) 第一法規株式会社 2000 年刊